

令和6年度

印西市全体財務書類

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

[目 次]

I	令和6年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	13
II	令和6年度印西市全体財務書類 注記	14
III	附属明細書	18

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和6年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。地方公営企業法を適用していない会計（特別会計）は一般会計と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

○全体財務書類連結の範囲

（1）一般会計等

一般会計

（2）特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

（3）公営事業会計

水道事業会計、下水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計及び下水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計及び下水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ、4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2.全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】＝【B】＋【C】＋【D】	258,572,468	固定負債【F】	66,651,734
有形固定資産【B】	242,923,879	地方債	18,785,940
事業用資産	70,793,731	長期未払金	613,034
土地	31,220,080	退職手当引当金	4,647,621
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	-
立木竹		その他	42,605,138
立木竹減損損失累計額		流動負債【G】	3,483,059
建物	72,123,872	1年内償還予定地方債等	1,622,191
建物減価償却累計額	-37,201,539	未払金	428,043
建物減損損失累計額		未払費用	-
工作物	11,635,044	前受金	7,748
工作物減価償却累計額	-7,474,393	前受収益	-
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	657,328
船舶		預り金	513,484
船舶減価償却累計額		その他	254,266
船舶減損損失累計額		負債合計【H】＝【F】＋【G】	70,134,793
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	269,022,812
浮標等減損損失累計額		余剰分(不足分)	-60,566,634
航空機		他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	490,667		
インフラ資産	170,299,469		
土地	33,591,110		
土地減損損失累計額			
建物	5,783,131		
建物減価償却累計額	-2,242,122		
建物減損損失累計額			
工作物	300,430,004		
工作物減価償却累計額	-168,853,848		
工作物減損損失累計額			
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	1,591,195		
物品	7,603,944		
物品減価償却累計額	-5,773,265		
物品減損損失累計額			
無形固定資産【C】	1,367,381		
ソフトウェア			
その他	1,367,381		
投資その他の資産【D】	14,281,208		
投資及び出資金	1,507,163		
有価証券	208,040		
出資金	1,299,123		
その他	-		
長期延滞債権	737,944		
長期貸付金			
基金	12,085,287		
減債基金	-		
その他	12,085,287		
その他	-		
徴収不能引当金	-49,186		
流動資産【E】	20,018,503		
現金預金	8,722,642		
未収金	722,247		
短期貸付金	-		
基金	10,450,344		
財政調整基金	10,396,154		
減債基金	54,190		
棚卸資産	1,702		
その他	144,443		
徴収不能引当金	-22,875		
繰延資産		純資産合計【I】	208,456,178
資産合計【A】＋【E】	278,590,971	負債及び純資産合計【H】＋【I】	278,590,971

3.全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:印西市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用【 A 】 =【 B 】 +【 C 】	67,711,165
業務費用【 B 】	33,646,686
人件費	8,233,304
職員給与費	6,545,059
賞与等引当金繰入額	654,013
退職手当引当金繰入額	66,141
その他	968,091
物件費等	24,705,408
物件費	14,211,033
維持補修費	968,709
減価償却費	9,525,665
その他	-
その他の業務費用	707,973
支払利息	131,696
徴収不能引当金繰入額	42,676
その他	533,602
移転費用【 C 】	34,064,479
補助金等	26,809,732
社会保障給付	7,248,717
その他	6,030
経常収益【 D 】	2,817,024
使用料及び手数料	1,785,849
その他	1,031,175
純経常行政コスト【 E 】 =【 A 】 -【 D 】	64,894,141
臨時損失【 F 】	35,535
災害復旧事業費	34,906
資産除売却損	614
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益【 G 】	18,494
資産売却益	2,742
その他	15,753
純行政コスト【 E 】 +【 F 】 -【 G 】	64,911,181

4.全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高【 A 】	210,407,241	271,180,903	-60,773,663	-
純行政コスト(△)【 B 】	-64,911,181		-64,911,181	-
財源【 C 】	62,858,627		62,858,627	-
税収等	41,146,101		41,146,101	-
国県等補助金	21,712,526		21,712,526	-
本年度差額【 D 】 =【 B 】 +【 C 】	-2,052,554		-2,052,554	-
固定資産等の変動(内部変動)【 E 】		-2,168,101	2,168,101	
有形固定資産等の増加		6,341,910	-6,341,910	
有形固定資産等の減少		-9,597,768	9,597,768	
貸付金・基金等の増加		4,169,243	-4,169,243	
貸付金・基金等の減少		-3,081,486	3,081,486	
資産評価差額【 F 】	-	-		
無償所管換等【 G 】	30,010	30,010		
他団体出資等分の増加【 H 】				-
他団体出資等分の減少【 I 】				-
比例連結割合変更に伴う差額【 J 】				-
その他【 K 】	71,481	-20,000	91,481	
本年度純資産変動額【 L 】 =【 D 】 ~【 K 】 の計	-1,951,063	-2,158,091	207,028	-
本年度末純資産残高【 A 】 +【 L 】	208,456,178	269,022,812	-60,566,634	-

5.全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【 業務活動収支】	
業務支出	58,478,919
業務費用支出	24,414,440
人件費支出	8,088,091
物件費等支出	15,650,307
支払利息支出	131,696
その他の支出	544,347
移転費用支出	34,064,479
補助金等支出	26,809,732
社会保障給付支出	7,248,717
その他の支出	6,030
業務収入	61,280,768
税込等収入	39,391,068
国県等補助金収入	19,216,037
使用料及び手数料収入	1,732,496
その他の収入	941,167
臨時支出	34,921
災害復旧事業費支出	34,906
その他の支出	15
臨時収入	2,364,798
業務活動収支【 A 】	5,131,725
【 投資活動収支】	
投資活動支出	9,952,849
公共施設等整備費支出	6,229,487
基金積立金支出	3,675,042
投資及び出資金支出	23,320
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,167,605
国県等補助金収入	190,717
基金取崩収入	2,685,062
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	2,742
その他の収入	264,084
投資活動収支【 B 】	-6,785,244
【 財務活動収支】	
財務活動支出	1,487,531
地方債等償還支出	1,487,531
その他の支出	-
財務活動収入	4,060,181
地方債等発行収入	3,988,700
その他の収入	71,481
財務活動収支【 C 】	2,572,650
本年度資金収支額【 D 】 =【 A 】 +【 B 】 +【 C 】	919,131
前年度末資金残高【 E 】	7,292,222
比例連結割合変更に伴う 差額【 F 】	-
本年度末資金残高【 G 】 =【 D 】 +【 E 】 +【 F 】	8,211,353
前年度末歳計外現金残高【 H 】	477,885
本年度歳計外現金増減額【 I 】	33,404
本年度末歳計外現金残高【 J 】 =【 H 】 +【 I 】	511,288
本年度末現金預金残高【 G 】 +【 J 】	8,722,642

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と特別会計及び公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計	0 千円
----------	------

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計	2, 803, 444 千円
下水道事業会計	43, 191, 934 千円

○物品（固定資産）

国民健康保険特別会計	257 千円
介護保険特別会計	1, 019 千円
水道事業会計	502, 607 千円
下水道事業会計	553, 598 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1, 265, 597千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業、下水道事業）は、該当ありません。

水道事業会計及び下水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金は、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産合計は2, 785億9, 097万1千円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス 533億3, 402万9千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計は、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、前年度より増加し677億1,116万5千円となっています。

主な内訳は、人件費が82億3,330万4千円、物件費等が247億540万8千円、その他の業務費用が7億797万3千円、移転費用が340億6,447万9千円です。

経常費用のうち、物件費等（減価償却費、維持補修費）が36%、移転費用（補助金等、社会保障給付）が50%を占めています。

経常収益では、前年度より減少し28億1,702万4千円となっています。

全体財務書類では、純行政コストが649億1,118万1千円で、一般会計等財務書類より166億1,242万5千円の増額となっています。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業会計で計上している長期前受金戻入は、税金等、国県等補助金にそれぞれ対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス20億5,255万4千円で、コスト超過となっています。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

連結した特別会計は、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が87億2,264万2千円と一般会計等財務書類の47億7,455万2千円に比べ大幅に増加しています。これは水道事業会計の現金預金残高17億7,892万6千円と下水道事業会計の現金預金残高19億274万8千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計及び公営事業会計を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額（千円）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}^{\ast}} = \frac{278,590,971\text{千円}}{111,795\text{人}} \\ &= 2,492\text{千円} \end{aligned}$$

※R7.3.31日時点

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

本市では、市民一人当たり 249万2千円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	70.5%
教育	20.7%
福祉	1.8%
環境衛生	0.4%
産業振興	0.3%
消防	0.5%
総務	5.8%

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率（年）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}^{\ast}} = \frac{278,590,971\text{千円}}{78,165,574\text{千円}} \\ &= 3.6\text{年} \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体の施策の状況によりますが、

資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるといえます。

本市の一般会計、特別会計及び公営事業会計では、単年度収入の3.6倍に相当する資産額となっています。令和5年度の3.7倍から減少しており、その主な要因は、分母にあたる歳入総額の増加と、分子にあたる資産総額の減少によるものです。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（％）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{215,771,901 \text{千円}}{242,923,879 \text{千円} - 68,723,730 \text{千円} + 215,771,901 \text{千円}} \\ &= 55.3\% \end{aligned}$$

※土地等は、土地などの非償却資産をさし、土地、立木竹、建設仮勘定、物品（取得価額－減価償却累計額）の合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があるといえます。

本市の全体財務書類では、55.3％となっており、前年度と比べ増加しています。これは資産更新に支出した金額よりも減価償却額が大きかったためであり、施設の老朽化が令和5年度からわずかであるが進んでいると考えられます。

【 世代間公平性 】

○純資産比率

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（％）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{208,456,178\text{千円}}{278,590,971\text{千円}} \\ &= 74.8\text{％}\end{aligned}$$

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

本市の全体財務書類では、純資産比率が74.8％となっており、資産のうち、約7割が現世代の負担、約3割が将来世代の負担となることを示しています。

○将来世代負担比率

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（％）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{20,385,098\text{千円}}{244,291,260\text{千円}} \\ &= 8.3\text{％}\end{aligned}$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

本市の全体財務書類では、社会資本等形成に係る将来世代負担比率が8.3％となっており、将来世代が社会資本等の形成に負担する割合が低いことを示しています。今後とも世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたといえます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているといえます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額（千円）} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{70,134,793 \text{千円}}{111,795 \text{人}} \\ &= 627 \text{ 千円} \end{aligned}$$

地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には、臨時財政対策債や退職手当債なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 62万7千円となっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（千円）} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 5,263,421 \text{千円} + (\Delta 5,795,264 \text{千円}) \\ &= \Delta 531,843 \text{ 千円} \end{aligned}$$

地方債等の元利償還金額を除いた歳出を、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを表す指標です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス5億3,184万3千円となり、当年度の歳入だけでは賄いきれていない状況です。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト（千円）} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{64,911,181 \text{千円}}{111,795 \text{人}} \\ &= 581 \text{ 千円} \end{aligned}$$

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり58万1千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率（％）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,817,024 \text{千円}}{67,711,165 \text{千円}} \\ &= 4.2 \text{ \%} \end{aligned}$$

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表す指標です。

全体財務書類では、水道事業や下水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,152	2,707	2,093	2,622	2,031	2,540	2,025	2,518	2,015	2,492					
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
生活インフラ・国土保存	%	68.6	75.0	67.8	74.3	66.7	73.4	65.0	71.9	63.4	70.5					
教育	%	24.0	19.1	24.0	19.1	24.7	19.8	26.2	21.0	25.7	20.7					
福祉	%	1.8	1.4	1.8	1.4	1.8	1.4	1.9	1.5	2.3	1.8					
環境衛生	%	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4					
産業振興	%	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3					
消防	%	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5					
総務	%	4.1	3.3	4.9	3.9	5.4	4.3	5.5	4.4	7.2	5.8					
○歳入額対資産比率	年	3.9	3.7	4.6	4.1	4.3	3.9	4.1	3.7	3.9	3.6					
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	56.1	48.9	57.7	50.8	59.2	52.6	60.4	54.1	61.3	55.3					
○純資産比率	%	90.6	74.6	91.0	75.2	91.1	75.5	90.1	75.2	89.0	74.8					
○将来世代負担比率	%	6.2	5.9	4.2	4.3	4.9	5.0	6.2	6.0	9.1	8.3					
○住民一人あたり負債額	千円	201	688	189	650	182	622	201	624	221	627					
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	1,208,363	1,801,821	2,391,420	2,704,282	-1,228,842	-1,159,213	429,092	760,352	-714,413	-531,843					
○住民一人あたり行政コスト	千円	451	589	385	530	383	528	403	550	432	581					
性別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	66	64	65	61	62	65	66	72	74					
性別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	160	194	163	197	176	209	183	215	188	221					
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	3.4	5.2	3.6	5.5	4.6	6.1	2.9	4.7	2.2	4.2					

Ⅱ 令和6年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はありません。

水道事業会計

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

一般会計等、各特別会計についてリース資産はありません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計現
金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として
規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） $\Delta 531,843$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,131,725千円
投資活動収入の国県等補助金収入	190,717千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,388,454千円
減価償却費	$\Delta 9,525,665$ 千円
賞与等引当金繰入額	654,013千円
退職手当引当金繰入額	66,141千円
徴収不能引当金繰入額	42,676千円
資産除売却益（損）	$\Delta 614$ 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 2,052,554$千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細(全体)

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和6年度
会計 : 全体会計

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	110,564,433	6,949,539	2,044,308	115,469,663	44,675,932	2,017,418	-	-	70,793,731
土地	31,196,455	65,356	41,731	31,220,080	-	-	-	-	31,220,080
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,461,495	6,477,107	814,730	72,123,872	37,201,539	1,721,440	-	-	34,922,333
工作物	11,474,026	181,692	20,675	11,635,044	7,474,393	295,978	-	-	4,160,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,432,456	225,383	1,167,172	490,667	-	-	-	-	490,667
インフラ資産	340,036,073	3,240,705	1,881,339	341,395,439	171,095,970	6,926,481	-	-	170,299,469
土地	33,493,784	97,326	-	33,591,110	-	-	-	-	33,591,110
建物	5,783,131	-	-	5,783,131	2,242,122	137,265	-	-	3,541,009
工作物	298,550,035	2,385,064	505,095	300,430,004	168,853,848	6,789,216	-	-	131,576,156
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,209,123	758,315	1,376,244	1,591,195	-	-	-	-	1,591,195
物品	7,504,984	111,355	12,395	7,603,944	5,773,265	455,495	-	-	1,830,679
合計	458,105,490	10,301,599	3,938,043	464,469,046	221,545,166	9,399,394	-	-	242,923,879

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度：令和6年度
会計：全体会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	534,326	49,853,512	4,333,554	956,277	190,744	1,161,536	13,763,783	-	-	70,793,731
土地	532,921	22,519,303	1,356,559	833,074	111,204	117,162	5,749,856	-	-	31,220,080
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,161	24,802,741	2,839,240	122,317	9,120	155,573	6,992,181	-	-	34,922,333
工作物	244	2,204,811	122,523	886	70,420	866,719	895,049	-	-	4,160,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	326,656	15,232	-	-	22,081	126,698	-	-	490,667
インフラ資産	169,591,249	42,388	72,070	0	512,799	452	80,511	-	-	170,299,469
土地	33,478,907	-	72,070	0	0	452	39,681	-	-	33,591,110
建物	3,541,009	-	-	-	-	-	-	-	-	3,541,009
工作物	130,984,865	42,388	-	-	512,799	-	36,104	-	-	131,576,156
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,586,468	-	-	-	-	-	4,727	-	-	1,591,195
物品	1,057,580	490,853	4,433	3,399	404	23,051	250,959	-	-	1,830,679
合計	171,183,155	50,386,753	4,410,057	959,676	703,947	1,185,039	14,095,253	-	-	242,923,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業	1,081,673	-	-	-	-	-	-	-	1,081,673
印西市水道事業会計	1,265,597	5,386,610	1,540,635	3,845,975	3,381,097	37.43%	1,439,608	-	-
単純合計	2,347,270	-	-	-	-	-	-	-	1,081,673
相殺消去	△ 1,265,597	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,081,673	-	-	-	-	-	-	-	1,081,673

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,144,913	551,881	3,593,032	129,758	3.19%	114,638	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	3,528,753	1,285,001	2,243,752	12,500	4.00%	89,750	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	89,509,299	59,525,742	29,983,557	24,900	24.10%	7,224,953	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,079,628	7,014,483	16,065,145	9,100,000	0.13%	21,185	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	22,144,537	5,263,822	16,880,715	19,008,000	0.97%	163,408	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.08%	2,090	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	212,567	41,791	170,776	60,000	0.42%	712	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	9,501,039	1,569,532	7,931,507	2,100,000	0.02%	1,888	-	500	500
有価証券 小計	208,040	-	-	-	-	-	-	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	1,307,175	53,702	1,253,474	174,842	0.05%	574	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	-	-	-	-	-	-	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	325,195	124,892	200,303	10,000	6.46%	12,940	-	646	646
(財)千葉県農業信用基金協会	5,470	258,633,050	250,829,838	7,803,211	4,086,650	0.13%	10,445	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協会	4,553	1,399,627,811	1,333,598,835	66,028,975	66,028,975	0.01%	4,553	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	176,093	2,266	173,828	109,100	0.82%	1,432	-	899	899
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,100	2,293,634	64,303	2,229,331	2,135,050	0.05%	1,149	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	663,817	475	663,341	627,120	0.40%	2,622	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	491,203	1,309	489,894	487,357	0.42%	2,058	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	579,695	700	578,995	567,614	3.12%	18,065	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管理協会	616	284,477	714	283,763	280,000	0.22%	624	-	616	616
(財)千葉県教育振興財団	4,526	3,201,837	624,046	2,577,791	23,000	19.68%	507,264	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術センター	2,600	1,608,834	362,606	1,246,228	416,300	0.62%	7,783	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	216,312,920,000	20,486,102,000	-	1,450,690,000	0.01%	13,498,874	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	23,893,827,000	23,444,803,000	449,024,000	16,602,000	0.02%	86,548	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,102,595	1,088,202	3,014,393	2,803,099	2.43%	73,295	-	68,157	68,157
その他出資金(下水道事業会計)	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
出資金等 小計	217,450	-	-	-	-	-	-	-	217,450	214,450
合計	425,490	-	-	-	-	-	-	-	425,490	422,490

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,869,006	3,371,918	-	-	9,240,924	9,240,924
減債基金	54,190	-	-	-	54,190	54,190
保健福祉基金	38,417	-	-	-	38,417	38,417
ふるさとづくり運営基金	131,012	-	-	-	131,012	131,012
都市計画事業基金	827,701	100,000	-	-	927,701	927,701
土地開発基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
鉄道施設整備基金	23,308	100,000	-	-	123,308	123,308
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	87,991	400,000	-	-	487,991	487,991
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	-	-	-	55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	1,693	-	-	5,307	7,000	7,000
森林環境整備基金	23,004	-	-	-	23,004	23,004
教育振興基金	1,481,789	-	-	-	1,481,789	1,481,789
公共施設整備基金	7,171,279	1,533,435	-	-	8,704,714	8,704,714
一般会計等 小計	15,869,742	5,505,352	-	5,307	21,380,401	21,380,401
介護保険事業財政調整基金	955,230	200,000	-	-	1,155,230	1,155,230
介護保険特別会計 小計	955,230	200,000	-	-	1,155,230	1,155,230
合計	16,824,972	5,705,352	-	5,307	22,535,631	22,535,631

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
貸付金 小計		
【未収金】		
(税等未収金)		
個人市民税	129,527	6,944
法人市民税	6,636	1,047
固定資産税	137,232	8,490
軽自動車税	7,533	517
都市計画税	17,736	1,121
国民健康保険税	383,687	26,585
介護保険料	10,303	2,281
後期高齢者医療保険料	7,415	825
税等未収金 小計	700,069	47,809
(その他の未収金)		
分担金・負担金	12,647	378
使用料・手数料	67	19
財産収入	1,531	0
諸収入	23,630	981
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	37,875	1,378
未収金 小計	737,944	49,186
合計	737,944	49,186

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
貸付金 小計		
【未収金】		
(税等未収金)		
個人市民税	66,409	3,560
法人市民税	2,116	334
固定資産税	69,416	4,294
軽自動車税	3,499	240
都市計画税	8,011	506
国民健康保険税	110,126	7,630
介護保険料	8,507	1,883
後期高齢者医療保険料	7,393	823
税等未収金 小計	275,476	19,271
(その他の未収金)		
分担金・負担金	2,514	153
使用料・手数料	10	0
財産収入	251	0
諸収入	5,172	596
その他収入	438,824	2,855
その他の未収金 小計	446,771	3,604
未収金 小計	722,247	22,875
合計	722,247	22,875

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
						うち市民公募債	うち住宅公募債	
20,408,131	10,012,738	6,894,643	2,423,628	1,077,122	-	-	-	-

(単位：千円)

地方債残高	うち1年償還予定	【通称分】					【特別分】	返済補てん債	退職手当債	その他
		一般公共事業	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他				
20,408,131	1,622,191	15,814,561	-	4,474,707	8,119,187	2,758,920	4,593,570	-	-	2,021,737
							2,548,800	23,033		

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
20,408,131	15,053,922	4,803,623	527,680	17,331	5,575	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	起債前借分								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,408,131	1,622,191	1,673,037	1,545,836	1,460,798	1,363,661	5,173,631	3,294,663	2,613,062	1,661,251

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	578,255	654,013	574,940	-	657,328
退職手当引当金	4,581,481	66,141	-	-	4,647,621
徴収不能引当金	80,035	42,676	50,650	-	72,061
合計	5,239,771	762,830	625,590	-	5,377,010

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	小計	-	-	-
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,615,892	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担
	千葉県国民健康保険事業費納付金	千葉県	2,796,772	千葉県に対する納付金
	印西地区消防組合負担金	印西地区消防組合	1,973,822	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,668,070	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	施設型給付費	保育所等	1,404,531	保育所等に対する支援
	老人福祉施設給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	1,473,311	介護事業者に対する支援
その他の補助金等	物価高騰重点支援給付金	市民	1,197,800	物価高騰に係る一般世帯に対する支援
	千葉県後期高齢者医療保険料等負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,089,597	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	その他補助金	-	9,840,028	-
	小計	-	27,059,823	-
相殺消去	-	-250,091	-	-
合計	-	26,809,732	-	-

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	27,733,493	
		地方譲与税	383,323	
		利子割交付金	9,833	
		配当割交付金	166,415	
		株式等譲渡所得割交付金	250,404	
		法人事業税交付金	217,775	
		地方消費税交付金	2,546,170	
		ゴルフ場利用税交付金	132,429	
		環境性能割交付金	75,171	
		地方特例交付金	774,411	
		地方交付税	126,013	
		交通安全対策特別交付金	11,051	
		分担金及び負担金	751,803	
		寄附金	54,831	
		他会計繰入金	10,000	
	小計		33,243,121	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	109,019
			都道府県等支出金	38,425
			計	147,444
		経常的補助金	国庫支出金	8,939,965
都道府県等支出金			3,779,458	
計			12,719,423	
小計		12,866,867		
合計		46,109,988		
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	2,000,260	
		繰入金	825,178	
		小計	2,825,438	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,863
			都道府県等支出金	6,622,791
			計	6,624,654
小計		6,624,654		
合計		9,450,092		
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	1,711,901	
		支払基金交付金	1,642,254	
		繰入金	889,384	
		小計	4,243,539	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,183,635
			都道府県等支出金	935,959
			計	2,119,594
小計		2,119,594		
合計		6,363,133		

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		1,103,747
		後期高齢者医療広域連合支出金		2,157
		繰入金		194,051
		小計		1,299,955
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
小計		-		
合計				1,299,955
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(一般会計繰入金及び工事負担金)		52,493
		他会計負担金		1,886
		他会計補助金		-
		小計		54,380
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	91,411
		計	91,411	
小計		91,411		
合計				145,791
下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(一般会計繰入金及び工事負担金)		1,690,833
		他会計負担金		29,021
		小計		1,719,854
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	10,000
		計	10,000	
	小計		10,000	
合計				1,729,854
単純合計	税込等			43,386,287
	国県等補助金			21,712,526
相殺消去	税込等			△ 2,240,186
	国県等補助金			-
合計	税込等			41,146,101
	国県等補助金			21,712,526

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	64,911,181	21,522,238	373,788	36,822,360	6,192,795
有形固定資産等の増加	6,341,910	190,288	3,614,912	2,397,691	139,018
貸付金・基金等の増加	4,169,243	-	-	1,926,050	2,243,193
その他	-	-	-	-	-
合計	75,422,334	21,712,526	3,988,700	41,146,101	8,575,007

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,865
要求払預金	一般会計	4,260,399
一般会計 小計		4,263,264
要求払預金	国民健康保険特別会計	11,265
要求払預金	介護保険特別会計	232,586
要求払預金	後期高齢者医療特別会計	22,564
要求払預金	水道事業会計	1,778,926
要求払預金	下水道事業会計	1,902,748
特別会計等 小計		3,948,089
合計		8,211,353